

3

あなたの実際の子育ての中で**何が**あなたにとって**大きな制約**になっていると思いますか。何個でもかまいません。(複数回答)
(経済的問題及びその他については追加質問や具体的な記述の結果です)

968 人	72.4%	主な内訳	経済的な問題		
			385	28.8%	子供の教育費(保育料も含む)
			176	13.2%	生活費(食費・光熱費)
			169	12.6%	住居取得(ローンの返済)
			47	3.5%	レジャー・余暇の余裕
			34	2.5%	【低収入】 収入が少ない。育児休業時の収入減少 【生活費負担】 医療費。家賃。保険料。税金 【子育てに費用負担】 将来の教育費。子育てに経済負担かかる 【職場の理解】 子どもが小さいので仕事に制約がある
			157	11.7%	その他の理由
			443 人	33.1%	職場の理解・協力が得られない
414 人	31.0%	仲間がいない・あそび場がない			
336 人	25.1%	パートナー以外の 家族の協力 がない			
322 人	24.1%	パートナー (夫) の 協力 がない			
262 人	19.6%	相談できる人がいない			
217 人	16.2%	保育園に 入園 できない			
89 人	6.7%	仕事と子育ての 両立 が出来ないor両立が難しい、忙しくて子育ての時間がない			
164 人	12.3%	主な内訳	【その他】		
			34 人	2.5%	【子どもの病気の時困る】 子供が病気の時に休む際は欠勤扱いになるので。 職場の理解を病気した時に預ける人がいない。 病児・病後児保育が利用できない。
			27 人	2.0%	【子育て支援体制を】 家族以外の協力が無い育て方が判らない。 核家族なのでいざというとき困る。 実家が遠く助けを受けることが出来ない。 障害がある為外出できない。
			24 人	1.8%	【保育体制の強化・拡大】 夜間の託児所が少ない。 休日仕事の時子守がいない。 なかなか保育園に入園できなかった。 共働きでないと保育園に入園できない。 土曜日でも一時預かりや毎週預けられたら良い。
			21 人	1.6%	【ゆとりがない】 自分の時間が持てない。 仕事が忙し過ぎ。 子どもとの時間がない。
			17 人	1.3%	【その他】
			14 人	1.0%	【家族の協力】 子育てに関する意見が家族間で一致しない。 祖父母の協力が欲しい
			10 人	0.7%	【体制の改善】 社会的に子育てをバックアップする体制が出来ていない。 いろんな面で手続きが多い。 地域によって子育てサービス・サポートの差が大きい。
			7 人	0.5%	【家庭】 兄弟がいない
			7 人	0.5%	【職場体制】 仕事に疲れる、勤務時間が長い
3 人	0.2%	【医療体制】 信頼できる医療機関が少ない			

【3の考察】

③子育ての中で何が大きな制約になっていますか？

経済的な問題～パートナー以外の家族の協力が無い・・までの7項目の複数選択と、その他については記述を求めたものである。

「経済的な問題」を全体の7割強が選択している。その内訳をアンケート用紙では独立した項目で内容を掘り下げたが、全体の3割弱が保育料を含む子どもの教育費の高さに言及している。少子化の進展については経済的な問題が最大の要因では？と予想していたが、はっきりと数字で裏付けることができた。

「職場の理解・協力が得られない」を3人に1人が選択し、2番目となったが、調査前の予想より多く少子化（子育ての困難さ）の大きな要因であることが判明した。この点については保育園（団体）として何が出来るかを真剣に検討する必要がある。

「仲間がいない・あそび場がない」も全体の3割が選択したが、この件に関しては設問④以降と合わせて、後に詳述する。

「パートナー以外の家族の協力が無い」・「パートナーの協力が無い」を夫々に4人に1人が選択している。アンケートの形式が二つの項目が独立（単独）部分と重複部分（アンド）を分離できない様式なので、詳しく分析できない。この部分は別の形で分析する必要があるが、子育てする中で孤立感を感じる母親がかなりの割合を示している。

2割弱の人が「相談できる人がいない」を選択しており、子育て情報を必要とする人がかなり存在することが判る。

「保育園に入園できない」を16.2%が選択したが、保育園在籍園児の保護者であるから全員「入園できている」ので別な意味を示していると推測できる。しかしながら、その意味が「保育所入所要件のハードルが高い」や「希望する保育園に入れなかった」とか何を示しているのかが、今回のアンケートでは分析できない。12月7日の日経新聞の1面に規制改革会議の「保育所入所要件の緩和と利用者の直接契約」がセットで答申されたと掲載されており、この16.2%の意味を正確に把握する調査が必要になるかもしれない。